

平成28年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05	17
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G 011-204-5353 (内26-454)	関係課	経済部労働政策局雇用労政課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
			3 人・地域	(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	「ふるさと移住定住促進センター」の年間相談件数 ちょっと暮らし滞在日数	
	北海道創生総合戦略	A3612、A4334		北海道強化計画	新・北海道ビジョン	C00905、C02502、C05602、C06003	
	特定分野別計画等	第10次 北海道職業能力開発計画、第4期北海道雇用創出基本計画					
現状と課題	<p>・本道において、全国を上回るスピードで人口の減少が進んでおり、また、雇用情勢が改善にある中でも幅広い分野での人材不足が顕在化していることから、高度技術者など産業の競争力を強化に資するプロフェッショナル人材の道外からの誘致や、道外に進学した学生等に対して道内への就職を促し、本道の地域を支える産業人材の確保を図ることにより本道経済の活性化を図る。</p>			施策目標	<p>・首都圏等の大学や民間に求人情報等を提供を行い、道外の若者を呼び込むための取組を行うほか、求人・求職のマッチング支援や、北海道労働局と連携したU・Iターンの促進を図る事業、経営者向けのセミナーの開催や企業訪問などを行い、本道の地域を支える産業人材の確保を図る。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【無料職業紹介】 〔国(北海道労働局)〕インターネットシステムを活用した無料職業紹介の実施 〔道〕システムの再構築、ハローワークとの連携 【北海道U・Iターンフェア開催】 〔道〕参加企業の募集・選定、 〔国(北海道労働局)〕企画・立案 【大学主催の就職相談会】 〔道〕首都圏・関西圏の大学主催の就職相談会等に参加し道内企業の求人情報等を提供、厚労省LO活フェア等に参加し求人情報等を提供</p>			<p>【民間主催の就職説明会】 〔道〕民間が主催する道外での就職説明会に参加し道内企業の求人情報等を提供 【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 〔道〕民間団体に委託し、企業の経営者向けのセミナーや企業訪問を実施し、プロフェッショナル人材活用の意欲を喚起 【北海道人材誘致推進協議会との連携】 〔道・国・市町村・民間〕国(経産局、労働局)、商工団体、市などで構成する北海道人材誘致推進協議会と連携し道内への人材誘致のための広報を実施</p>		施策の予算額	
						H27	0
						H28	0
今年度の主な取組	<p>U・Iターンインターネットシステムについて、スマートフォンなどのモバイル対応の求人・求職登録システムに今年度、再構築し、若年者等の人材誘致に取組。 北海道労働局と連携したU・Iターンフェアを開催予定(10月、3月)。 首都圏等の大学や民間主催の就職相談会等に参加し求人情報等を提供。(10月～2月) プロフェッショナル人材センターの運営を継続し経営者向けセミナーや企業訪問等を実施。 プロフェッショナル人材受入企業への助成 北海道暮らしフェアに参加し、道内企業の求人情報等を提供 道内市町村等と連携しU・Iターン希望者に該当市町村等の移住情報を提供</p>						
主要指標に係る取組 その他の取組							

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		実績と成果等	総合戦略	強靱化
今年度、スマートフォン等に対応したUIインターネットシステム(求人・求職登録システム)に改修することで準備を進めている。		A4334		C02502、C05602、C06003
平成27年度、北海道労働局と共催で10月、11月に東京で開催した。今年度10月、3月に東京で開催することで準備を進めている。		A4334		C02502、C05602、C06003
10月以降、首都圏、関西圏の大学が主催する就職相談会に参加する予定であり、また、民間人材紹介事業者に委託して首都圏、関西圏での就職相談会に参加し道内企業の求人情報等の提供を行うことで準備を進めている。(地方創生推進交付金交付決定後)		A4334		C02502、C05602、C06003
前年度に引き続き北海道プロフェッショナル人材センターを設置(公益財団法人北海道中小企業総合支援センター)し、中小企業に対する相談や経営改善意欲を喚起するセミナーを4回開催するとともに、プロフェッショナル人材受入企業における受入経費に対する助成を行う予定。 ・今年度7月末現在の実績: 経営者等との相談等件数125件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ: 33件 ・セミナー開催: 9月~12月で4回予定(旭川、室蘭、帯広、札幌)		A3612		C00905
・総合政策部と連携・協力し北海道暮らしフェアに参加し道内企業の求人情報の提供を行う予定。 ・10月(大阪、名古屋)、11月(東京)		A4334		C00905、C02502、C05602、C06003
・北海道労働局と共催で実施する東京でのUIターンフェアにおいて、UIターン推進自治体のブース等への参加や道、UIターン推進自治体や経済団体等で設置した北海道人材誘致推進協議会でUIターンに関する広報誌によるPRを行うこととしている。		A4334		C02502、C05602、C06003
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況		施策に関する道民ニーズ	UIターンフェアの来場者へのアンケート調査の結果では、興味があった企業は45%、少しあったが47%であったことから、より満足度を上げるため、今年度は、昨年度の参加企業40社から80社(午前、午後各40社)にして、試行的に実施することとしている。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	総合政策部と連携し、北海道労働局とともに開催する北海道U・ターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェア(東京、大阪、名古屋)において、道内企業の求人情報等の提供を行う。	N0209	総合政策部地域政策課	今年度、10月と3月に開催する北海道Uターンフェアについて、北海道労働局と連携し準備を進めている。また、10月、11月に大阪、名古屋、東京で開催する北海道暮らしフェアについては、総合政策部を通じ既に 出展申込み済みである。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	来庁者のほか、電話・メールなど様々な方法で相談を受けるワンストップ窓口で就業情報の発信などを進めたことにより、目標を上回る相談があった。
		基準値	0	目標値	600	最終目標値	1,600	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数	根拠計画 北海道総合計画 北海道創生総合戦略	増減方向		達成率の算式		目標値	400	600	1,600	実績値	422	422
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	105.5%		26.3%			

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
ちょっと暮らし滞在日数		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	Uターン者への情報提供等の取組を進めたことにより、本道への移住に関心が高まり、「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録している。
		基準値	66,952	目標値	69,956	最終目標値	84,000	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 本道への移住関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らし施設の利用者数	根拠計画 北海道総合計画 北海道創生総合戦略	増減方向		達成率の算式		目標値	68,274	69,956	84,000	実績値	69,574	69,574
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	198.3%		82.8%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	27年度	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31					
道の施策によるU・Iターン人材の誘致人数(人)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	27年度	Uターン求人求職インターネットシステムによる情報提供、首都圏等での就業フェア等の開催によりH27年度は前年度よりUターン就職者は増加したが、在職者であるUターン就職希望者においては生活環境の変更を伴うことから就職に至るまでには検討等に一定の期間が要する。
		基準値	13	目標値	51.0	最終目標値	51.0	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	根拠計画 北海道創生総合戦略	増減方向		達成率の算式		目標値	35.0	51.0	51.0	実績値	28.0	28.0
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	68.2%	-	54.9%			

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値						
						実績値						
						達成率						

本施策に成果指標を設定できない理由							判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
							100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可		
							主要指標	2					
							関連指標				1		課題あり

5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	<p><「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数[A]> 来庁者のほか、電話・メールなど様々な方法で、相談を受けるワンストップ窓口で就業情報の発信などを進めたことにより、目標を上回る相談があった。 <ちょっと暮らし滞在日数[A]> Uターン者への情報提供等の取組を進めたことにより、本道への移住に関心が高まり、「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録している。</p>	<p><施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか> ・Uターン就職に必要な求人企業情報等をインターネットシステムや就職フェア等を活用し効果的な取組を推進している。</p>	+ 評価
関連指標	<p>課題あり</p> <p><道の施策によるUターン人材の誘致人数(人)[D]> ・指標には達成していないが、Uターン求人求職インターネットシステムによる情報提供や首都圏等での就職フェアなどの開催により、平成27年度は前年度よりUターン就職者が増加してきている。 ・Uターン就職希望者の多くが在職者であり、Uターンに当たっては、就労や生活などの条件が変わるため、検討等に一定の期間を要するため、継続した取組推進が必要。</p>	<p><道民からのニーズを的確に把握し、施策に役立てているか> ・Uターン求人求職インターネットシステムに登録している求人企業403社、求職者406人とUターンに対するニーズは、Uターンにおけるアンケートを踏まえ改善に役立てている。</p> <p><施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか> ・Uターンフェアに移住定住報、農業担い手、Uターン推進自治体の相談ブースを設けるなど関係団体と連携するとともに、総合政策部の北海道暮らしフェアに参加するなど、Uターン就職希望者に求人情報や移住定住情報など必要な情報を効果的に提供している。</p>	

総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であるから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。
------	---------------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)			(関連する計画等)		
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	首都圏、関西圏以外に中京圏における就職フェアの開催やスマートフォンなどのモバイルに対応したUターン求人求職インターネットシステムの運用によりUターン就職者の掘り起こしを行いUターン就職の促進を図る		A4334		CO6003

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	17
-----	---------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「U・Iターンによる人材確保」の促進に向け、関係部局や関係機関と連携し、求職イベントの開催や情報提供の一層の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価		主な対応		
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05102299	人材誘致に関する国との協働事業					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
05102399	地方創生対策推進費(Uターン・プロフェッショナル人材誘致推進事業)					終了	終了	終了	終了		終了	
05102499	地方創生対策推進費(若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業)					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
05102599	地方創生対策推進費(プロフェッショナル人材センター運営事業)					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	17
-----	---------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p><新たな取組等> 首都圏、関西圏、中京圏における就職フェアについて前年度より早めの9月から実施できないか検討する。また、スマートフォンなどのモバイル対応し利便性を高めた U・Iターン求人・求職インターネットシステムの運用を行うとともに、転職フェアや首都圏等の大学主催のUターン就職相談会での周知を図り、Uターン就職者の掘り起こしを行っていく。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】	北海道労働局と一体的事業で実施しているU・Iターンフェア(東京)において、移住定住、農業担い手、林業担い手、U・Iターン推進自治体の情報提供や相談対応をブースを設置し関係部等に参加してもらい、また、総合政策部の北海道暮らしフェアに参加するとともに、U・Iターン求人求職情報インターネットシステムに登録する求職者や首都圏等で開催する就職フェアなどのイベントなどにおいて、求人情報、移住定住情報などを効果的に提供していく。	【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】	移住定住、農業担い手及び林業担い手などの施策と連携し、U・Iターンフェアや総合政策部の「北海道暮らしフェア」に関係部等が参加するなど、連携し効果的な U・Iターン就職の促進に取り組む。

平成28年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	17
-----	---------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	3 事業	事業	事業	事業	事業	事業	1 事業	4 事業
反映結果	事業	事業	3 事業	事業	事業	事業	1 事業	4 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
3 事業